

特定テナント等事業者の評価基準

2026（令和8）年4月
（第4計画期間版）

東京都環境局

はじめに

総量削減義務と排出量取引制度におけるテナント事業者の役割

総量削減義務と排出量取引制度（以下「本制度」という。）における削減義務は、テナント事業者のCO₂排出量も含め、原則として、建物所有者（オーナー）を対象としており、テナント事業者自身は削減義務の対象ではありません。

しかしながら、テナントビルにおける効果的なCO₂排出量削減を推進するためには、オーナーのみに限らず、テナント事業者も含めた双方の取組が必要不可欠となります。

そのため、本制度では、全てのテナント事業者に対し、オーナーの削減対策に協力する義務を課しています。また、特定テナント等事業者（使用床面積が 5,000 m²以上又は年間電気使用量が 600 万 kWh 以上の大規模なテナント事業者）においては、テナント独自の削減対策の計画書（＝特定テナント等地球温暖化対策計画書）を作成・提出し、その計画に基づき対策を推進する義務を設けています。

テナント事業者における省エネ対策推進の必要性

第2計画期間以降、削減義務率が強化される中、テナントビルにおける義務履行に向けては、より一層のテナント事業者の省エネ対策の推進及びオーナーとの関係強化が求められています。テナント事業者の中にも、計画に基づき省エネ対策を推進している事業者がいる一方、省エネに関するノウハウや人材が不足している事業者も存在しております。そのため、本制度では対策推進の後押しを目的に、「特定テナント等事業者における地球温暖化の対策に係る取組を評価・公表する仕組み」を、平成 26（2014）年度から導入しております。

本評価基準は、テナントの取組を評価・公表する仕組みにおける特定テナント等事業者の評価基準について示したものです。

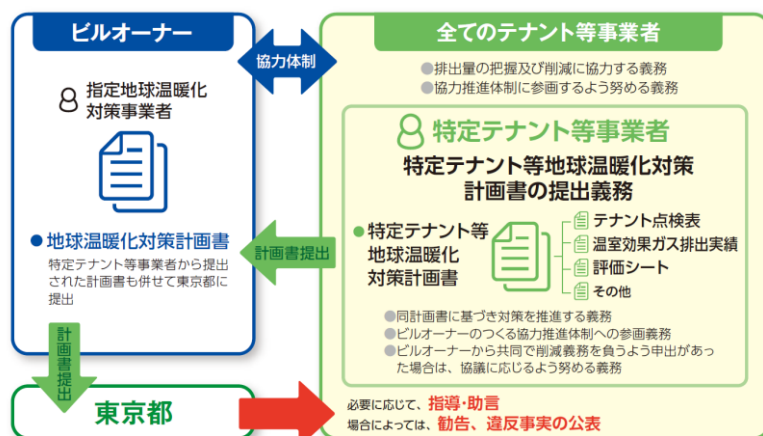


図 1. オーナーとテナント事業者の役割

目次

1	目的等	1
(1)	目的	1
(2)	定義	1
(3)	基本的考え方	1
2	点検表による評価	1
(1)	評価の考え方	1
(2)	点検表の種類	2
(3)	評価項目	2
(4)	評価点算定方法	2
3	特定温室効果ガス年度排出量による評価	3
(1)	評価の考え方	3
(2)	評価項目	3
(3)	評価点算定方法	4
4	総合評価	5
5	評価の通知及び公表	6
(1)	通知	6
(2)	公表対象	6
(3)	公表事項	6
(4)	公表方法	6

特定テナント等事業者の評価基準

1 目的等

(1) 目的

この基準は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号。以下「条例」という。）第 8 条の 2 第 1 項及び東京都地球温暖化対策指針（平成 21 年東京都告示第 989 号。以下「指針」という。）第 1 編第 6 5 の規定に基づき、特定テナント等事業者の地球温暖化の対策に係る取組における評価の基準を定めることを目的とする。

(2) 定義

この基準において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

ア 特定テナント等事業者

条例第 7 条第 2 項に規定するテナント等事業者をいう。なお、指針第 1 編第 8 8 (2) に規定する特定テナント等相当事業者についても同等とみなす。

イ 特定テナント等地球温暖化対策計画書

規則第 4 条の 26 に規定する事項を記載した計画書をいう。

ウ 指定（相当）地球温暖化対策事業者

条例 5 条の 7 に規定する指定地球温暖化対策事業所の所有事業者及び指針第 1 編第 8 1 に規定する指定相当地球温暖化対策事業所の所有者を示す。

エ 特定温室効果ガス

条例第 5 条の 7 第 2 号に規定する温室効果ガスをいう。

オ 第 3 計画期間

条例第 2 章第 2 節に規定する総量削減義務と排出量取引制度（以下「本制度」という。）における令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの削減計画期間をいう。

カ 第 4 計画期間

本制度における令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度までの削減計画期間をいう。

(3) 基本的考え方

ア 特定テナント等地球温暖化対策計画書に添える点検表に掲げる対策項目の取組状況及び特定テナント等地球温暖化対策計画書にて報告する特定温室効果ガス年度排出量の削減率の大きさを総合的に評価する。

イ 評価基準は、特定テナント等事業者の地球温暖化の対策に係る取組の進展に合わせて、見直しを行うものとする。

2 点検表による評価

(1) 評価の考え方

特定テナント等事業者は、点検表に掲げる対策項目について、(4) に示す評価点算定方法に従い、当該テナント等事業者の地球温暖化対策の推進の取組状況の評価を受けるものとする。

(2) 点検表の種類

点検表は特定テナント等事業者の実態に則した取組状況进行评估するため、次のアからエまでに示す種類の点検表を設けている。

特定テナント等事業者は、事業所の主たる用途（複合用途の場合は、面積又は年間のエネルギー使用量の最も大きい用途）に応じて、アからエまでに示す点検表の種類を選択し作成する。

ア 事務所版

イ 商業版

ウ 宿泊版

エ データセンター版

なお、アからエまでの種類に該当しない業種の事業所においては、アの点検表を使用する。

(3) 評価項目

評価項目は、点検表に掲げる対策項目となり、表1に示す地球温暖化の対策の推進体制の整備に関する事項、事業所及び設備の運用・導入対策に関する事項及び再生可能エネルギーの利用に関する事項の評価区分に分類して構成される。

なお、具体的な評価項目の内容は、別表1の対策項目の欄に掲げる。

表1. 評価区分の構成

評価区分	事務所版	商業版	宿泊版	データセンター版
推進体制の整備	12項目	13項目		6項目
運用・導入対策	18項目	バックヤード・事務所		事務所・共用部
		3項目		6項目
		売場	接客エリア	サーバルーム
	14項目	14項目	18項目	
<u>再生可能エネルギーの利用</u>	6項目			
計	36項目			

(4) 評価点算定方法

評価点は、アからウまでに示す方法で算定した得点（小数点以下第1位の数値を四捨五入して得た数値）とする。

ア 配点

評価区分に対し、表2のとおり配点を定める。

なお、各評価項目における配点については、別表1による。

表 2. 点検表の分類別配点

評価区分	事務所版	商業版	宿泊版	データセンター版
推進体制の整備		25点		15点
運用・導入対策	35点	バックヤード・事務所		事務所・共用部
			7点	9点
		売場	接客エリア	サーバールーム
		28点	28点	36点
<u>再生可能エネルギーの利用</u>		10点		
計		70点		

イ 評価点

各評価項目における評価点については、各評価項目に対する取組状況の程度に応じて別表 1 に掲げる配点にウに定める評価点調整により算定した数値とする。

ウ 評価点調整

各評価項目について、事業所において該当しない項目がある場合は、別表 1 に掲げる評価点調整により、該当しない項目の配点を他の項目に割り振るものとする。

なお、評価点調整が適用される評価区分は表 3 による。

表 3. 評価点調整の対象区分

評価区分	事務所版	商業版	宿泊版	データセンター版
推進体制の整備	—	調整対象		—
運用・導入対策	調整対象	バックヤード・事務所		事務所・共用部
			—	調整対象
		売場	接客エリア	サーバールーム
		調整対象	調整対象	調整対象
<u>再生可能エネルギーの利用</u>		調整対象		

3 特定温室効果ガス年度排出量による評価

(1) 評価の考え方

特定テナント等事業者は、自ら排出した特定温室効果ガス年度排出量について、(3) に示す評価点算定方法に従い、当該テナント等事業者の特定温室効果ガス年度排出量の削減状況の評価を受けるものとする。

(2) 評価項目

評価項目は、特定テナント等地球温暖化対策計画書「その 4 様式」の「7 温室効果ガス排出量」にて報告する「特定温室効果ガス」及び「延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出

量」(以下「原単位」という。)とする。

(3) 評価点算定方法

特定テナント等事業者に該当した年度以降、特定温室効果ガス年度排出量の排出実績が通年で2か年度分以上ある場合、当該テナント等事業者は評価対象となる。

評価対象となった特定テナント等事業者は、アに定める方法に従い基準年度(評価するに当たって基準となる年度をいう。以下同じ。)を設定し、イに定める計算式により算出される基準年度に対する特定温室効果ガス年度排出量の削減率に応じて、ウに定める評価点を付与する。

なお、特定温室効果ガス年度排出量の削減率がマイナス値(=排出量が増加)であって、原単位が基準年度の原単位以下である事業者においては、エに定める原単位補正を適用する。

ア 基準年度の設定

特定温室効果ガス年度排出量の削減率を算定するため、最初に特定テナント等事業者に該当した年度により、表4に示す方法で基準年度を設定する。

表4. 基準年度の設定方法

特定テナント等事業者 に該当した年度	基準年度の設定方法
①平成22(2010)年度から 平成24(2012)年度まで	平成21(2009)年度から平成24(2012)年度までの間から 事業者が選択 ※ 特定テナント等事業者の要件に該当し、通年の排出実績がある
②平成25(2013)年度以降	原則、最初に特定テナント等事業者 に該当した年度 (最初に特定テナント等地球温暖化対策計画書を提出した年度) ※ 通年の排出実績がある

基準年度の特定温室効果ガス年度排出量(以下「基準排出量」という。)及び基準年度の原単位は、特定温室効果ガス排出量算定ガイドラインにおける第3計画期間の排出係数で算定した値(再エネ由来証書等による控除分を含まない)を適用する。

評価1年目に設定した基準年度及び基準排出量は、翌年度以降は原則変更できないものとし、評価2年目以降の場合は、前年度までに設定した基準年度及び基準排出量を続けて適用する。

ただし、次の(ア)又は(イ)に示す場合においては、当該テナント等事業者は新規の特定テナント等事業者とみなして評価対象外とする。この場合、(ア)又は(イ)に示す事象の発生時点以降に、特定テナント等事業者の要件に該当した直近の年度(通年の排出実績がある)を新たに基準年度として設定する。

(ア) 同一テナント等事業者が一度特定テナント等事業者の該当要件から外れたのち、1か年度以上の期間において再度特定テナント等事業者
に該当した場合

(イ) 同一テナント等事業者が入居する指定(相当)地球温暖化対策事業所が指定取消の後
に指定(相当)地球温暖化対策事業所として再度指定された場合

イ 削減率算出式

特定温室効果ガス年度排出量の削減率は次に掲げる計算式により算出する。

$$\text{削減率〔\%〕} = \left(1 - \frac{\text{評価年度における温室効果ガス年度排出量}^{\ast 1} \text{〔t-CO}_2\text{〕}}{\text{基準年度における温室効果ガス年度排出量}^{\ast 2} \text{〔t-CO}_2\text{〕}}\right) \times 100$$

※1 特定テナント等地球温暖化対策計画書に記載する前年度実績値

※2 アに定める方法で設定した基準排出量（第3計画期間の排出係数で算定）

ウ 評価点

イに定める計算式により算出された削減率に応じて、表5のとおり評価点を定める。

表5. 削減率に応じた評価点

<u>削減率（\%）</u>	<u>排出実績による評価点</u>	<u>削減率（\%）</u>	<u>排出実績による評価点</u>
<u>65\%以上</u>	<u>30点</u>	<u>60\%以上～65\%未満</u>	<u>27点</u>
<u>55\%以上～60\%未満</u>	<u>24点</u>	<u>50\%以上～55\%未満</u>	<u>21点</u>
<u>45\%以上～50\%未満</u>	<u>18点</u>	<u>40\%以上～45\%未満</u>	<u>15点</u>
<u>30\%以上～40\%未満</u>	<u>12点</u>	<u>20\%以上～30\%未満</u>	<u>9点</u>
<u>10\%以上～20\%未満</u>	<u>6点</u>	<u>0\%以上～10\%未満</u>	<u>3点</u>
<u>0\%未満</u>	<u>0点</u>	-	-

エ 原単位補正

イに定める計算式により算出された削減率がマイナス値（＝排出量が増加）であって、当該年度の原単位が基準年度の原単位以下である特定テナント等事業者においては、ウに定める削減率「0\%以上～10\%未満」と同等の評価点に置き換えるものとする。

4 総合評価

評価結果は、点検表による評価点及び特定温室効果ガス年度排出量による評価点の合計点に応じて表6のとおり、地球温暖化の対策の体制・取組に関する評価区分に分類し、総合評価を行うものとする。

なお、特定温室効果ガス年度排出量による評価において評価対象外となった場合は、総合評価においても評価対象外とする。

表 6. 総合評価における評価区分

評価区分		合計点
S	[体制・取組が極めて優れた 特定テナント等事業者]	90点以上
A A A	[体制・取組が優れた 特定テナント等事業者]	80点以上
A A	[体制・取組が良好な 特定テナント等事業者]	70点以上
A	[体制・取組が進んでいる 特定テナント等事業者]	60点以上
B	[体制・取組が今一歩な 特定テナント等事業者]	40点以上
C	[体制・取組が不十分な 特定テナント等事業者]	40点未満

5 評価の通知及び公表

(1) 通知

評価対象となった特定テナント等事業者には、指定（相当）地球温暖化対策事業者を通じて本評価基準に基づいた評価結果を記載した特定テナント省エネ評価通知書を送付する。

(2) 公表対象

評価対象となった特定テナント等事業者のうち、次のア又はイのいずれかの条件を満たす特定テナント等事業者について、優良事業者として評価結果を公表する。

ア 総合評価が「A」以上となった特定テナント等事業者

イ 総合評価が「A」に満たなかったが、次の（ア）又は（イ）のいずれかの評価点が特に高かった特定テナント等事業者

（ア）点検表による評価点 : 55 点以上

（イ）特定温室効果ガス年度排出量による評価点 : 21 点以上

(3) 公表事項

公表事項は、業種（点検表の種類）及び評価区分ごとに、特定テナント等事業者の氏名（法人にあっては名称）、特定テナント等事業所の名称、評価点の内訳、排出削減の取組内容（再エネ利用に関する事項を含む）、指定（相当）地球温暖化対策事業所の名称、所在地（位置情報を含む）及び指定番号とする。なお、規則第5条の2に規定された、経営に関する事項その他公表することにより特定テナント等事業者の競争上若しくは事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる事項又は保安上重大な影響を与える事項として知事が認める事項を除く。

(4) 公表方法

公表方法は、インターネットの利用によるものとし、次のアからウまでに示す方法とする。各方法における公表内容は、（3）に示す事項からその特性に合わせて適宜選択されるものとする。

ア 東京都環境局ホームページ

イ 東京都 オープンデータカタログサイト

ウ 東京都 デジタルツイン 3D ビューア

テナント点検表(事務所版)

別表1 [事務所版]

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項	
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整		
推進体制の整備							
1	テナント事業者の推進体制の整備	自らの事業所内に省エネ対策の推進体制 (CO ₂ 削減推進会議) を整備し、 <u>どの程度の頻度で実施</u> しているか (CO ₂ 削減推進会議とは、具体的なCO ₂ 削減量の目標や実施計画を検討し、その対策の実施を決定する会議体であり、取組の進捗状況、進捗予定、CO ₂ 削減に関する情報等が議題としている会議体とする)	3: 四半期に1回以上 2: 年1回以上 1: <u>整備しているが実施無し</u> 0: 整備していない	3 2 1 0	No.1で「0」を選択した場合は、「0」しか選択できません。		
2		役員クラスが推進体制 (CO ₂ 削減推進会議) の責任者になっているか (役員クラスとは、当該事業所のCO ₂ 削減対策に関する権限を有する所長等を含む)	1: なっている 0: なっていない	1 0			
3	組織体制の整備	<u>ゼロエミッション化へのロードマップの策定</u>	2: 策定及び公表 1: 策定のみ 0: 実施無し	2 1 0			
4		PDCA管理サイクルの実施体制の整備	<u>CO₂削減対策項目ごとのPDCA管理サイクル</u> (計画・実施・確認・処置) の実施体制がどの程度整備され、その実施内容が確認できるか (計画・実施・確認・処置のそれぞれに対する実施体制及び実施内容が、書類等で確認できる場合は、「全て整備」を選択)	4: 全て整備 3: 計画・実施・確認のみ 2: 計画・実施のみ 1: 計画のみ 0: 整備していない	2 3/2 1 1/2 0		
5		効果検証	省エネ対策を実施した後、その効果の検証をどの程度実施しているか (改善策に関するCO ₂ 削減効果の検証を、改善策の項目数に対してどの程度の割合で実施しているか)	4: 100% 3: 80%以上~100%未達 2: 50%以上~80%未達 1: 50%未満 0: 実施無し	3 9/4 3/2 3/4 0		
6	オーナー・テナント間の協力	オーナーの協力推進体制への参画	オーナーが整備する協力推進体制による会議等にどの程度の頻度で参画しているか (協力推進体制とは、オーナーが整備するテナント等事業者と協力して地球温暖化の対策を推進するための体制のこと)	3: 毎月実施 2: 四半期に1回以上 1: 年1回以上 0: 参画していない	3 2 1 0	「0」以外を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。	
7		テナント専有部における協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における省エネ対策の提案をした、又は提案を受けたことがあるか (備考欄に具体的な提案内容を記載)	3: <u>テナント側から提案し、対応している (対応中含む)</u> 2: <u>オーナーから提案され、対応している (対応中含む)</u> 1: <u>テナント側から提案したが、実現に至っていない</u> 0: <u>オーナーから提案されたが、実現に至っていない、又は双方提案したことはない</u>	3 2 1 0		
8		ビル共用部における協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、ビル共用部における省エネ対策の提案をした、又は提案を受けたことがあるか (備考欄に具体的な提案内容を記載)	3: <u>テナント側から提案し、対応している (対応中含む)</u> 2: <u>オーナーから提案され、対応している (対応中含む)</u> 1: <u>テナント側から提案したが、実現に至っていない</u> 0: <u>オーナーから提案されたが、実現に至っていない、又は双方提案したことはない</u>	3 2 1 0		
9	エネルギー使用量	エネルギー使用量の把握	オーナーからのエネルギー使用量に関する情報について、どの程度の単位 (『範囲』及び『時間』) で受けているか (テナント自身が把握している場合も含む)	4: <u>エネルギー消費先用途</u> (空調、照明・コンセント等) <u>ごとに</u> 日又は時間単位で把握 3: <u>場所ごとに</u> 日又は時間単位で把握 2: 総使用量を日又は時間単位で把握 1: 総使用量を月単位で把握 0: 受けていない (把握していない)	2 3/2 1 1/2 0		
10		エネルギー使用量の周知	エネルギー使用量について、どのように社員に周知しているか	3: グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、全社員に周知 2: グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、一部の社員のみ周知 1: 加工はしていないが、社員に周知 0: 周知していない	1 2/3 1/3 0	No.9で「0」を選択した場合は、「0」しか選択できません。	
11	その他	省エネ対策における啓発活動	照明や空調の運転時間や利用区画の適正化等、オフィス内の省エネ対策に関する啓発活動を実施しているか	2: 1に加えて、社内アンケート調査等を行い、実施状況を把握 1: 実施 0: 実施無し	1 1/2 0		
12		取組の活性化	省エネ対策に関する各部署の取組が活性化されるような工夫を行っているか [「1」を選択した場合は、具体的な取組を備考欄に記載] ・PCの待機電力がどの程度か目に見える形にして社員に電気の大切さを体験してもらうイベントを開催した ・部署毎のエネルギー使用量を見える化し、取組の優れた部署を表彰した	1: 行っている 0: 行っていない	1 0		「1」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。

テナント点検表(事務所版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整	
運用・導入対策						
運用・導入対策	照明	照度	主な居室において、適正な照度を実現しているか	2: 300lx以上400lx程度以下 1: 500lx程度 0: 750lx程度 -1: 1000lx以上又は把握していない	3 3/2 0 -3/2	配点×35/A ^{※1}
		点灯エリアのゾーニング	居室内の必要な場所のみ点灯スイッチを入れられるように点灯エリアをゾーニングし、昼間や夜間で必要部分のみを点灯するようにしているか	2: 昼間及び夜間で実施 1: 昼間又は夜間に実施 0: 実施無し	2 1 0	
		高効率照明器具の導入	ベース照明について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4: 100%LED化 3: 80%以上～100%未満でLED化 2: 50%以上～80%未満でLED化 1: LED化していないが、オーナーに提案 0: LED化していない又は把握していない	4 3 2 1 0	
		タイムスケジュール制御の導入	照明のタイムスケジュール制御(人感センサー制御を含む)をどの程度導入しているか (専有部は使用床面積の50%以上、共用部は使用床面積の80%以上の場合に導入を選択)	3: 専有部及び共用部で導入し、一斉消灯等を実施 2: 専有部又は共用部で導入し、一斉消灯等を実施 1: 導入していないが、オーナーに提案 0: 導入していない又は把握していない	2 4/3 2/3 0	
	照明・空調共通	ブラインド類の運用	季節状況等を踏まえ、日射遮蔽による空調負荷低減や、昼光利用による照明負荷低減を勘案し、ブラインド類の効率的な運用を実施しているか	3: 自動制御により、日射遮蔽と昼光利用を両立させた運用を実施 2: 手動により、日射遮蔽と昼光利用を両立させた運用を実施 1: 日射遮蔽又は昼光利用一方のみの運用を実施 0: 実施無し又は把握していない(自動制御であっても機能を使用していない場合も含む) 該当無: ブラインド類又は窓がない	2 4/3 2/3 0 -	
	空調	居室の室内温度の適正化	主な居室において、夏季の「実際の室内温度」を何度に行っているか	3: 27度(以上含む) 2: 26度 1: 26度未満 0: 把握していない	2 4/3 2/3 0	
		空調運転時間の適正化	就業時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化と、居住者の快適性やビル管法に定められた規定を損なわない範囲で、室使用終了時間前の空調停止をどの程度の割合で実施しているか (空調起動時間の適正化: 空調機の場合は、目標温度に達した時間と室の使用時刻までの時間差が15分以内、外調機の場合は、室の使用時刻から運転開始)	4: 起動時間及び停止時間について80%以上 3: 起動時間又は停止時間について80%以上 2: 起動時間又は停止時間について50%以上～80%未満 1: 起動時間又は停止時間について50%未満 0: 把握していない 該当無: 全て24時間空調	2 3/2 1 1/2 0 -	
		空調設定温度の制限	室利用者による空調設定温度の制限があるか	3: 利用者に設定温度の操作権限を与えていない 2: ±1℃ 1: ±2℃ 0: 設定温度の制限無し	2 4/3 2/3 0	
	コンセント機器	執務室のフリーアドレス化	オフィス内に従業員の専用席を設けず、IP電話や携帯電話、ノートパソコン、無線LANの活用により、デスクの共用を実施しているか	2: 全面的に実施 1: 床面積の50%以上で実施 0: 実施無し	2 1 0	
		事務機器の購入・リース	PC、印刷機器(FAX・コピー機・プリンタ・複合機など)等の事務機器の購入及びリースにおいて、エネルギースター製品等、省エネ性能に配慮して導入しているか	4: 100% 3: 80%以上～100%未満 2: 50%以上～80%未満 1: 50%未満 0: 把握していない	1 3/4 1/2 1/4 0	
PC		離席時に、パソコンを省エネモード(スタンバイモードなど)やスリープモードなどに設定することについて、徹底しているか	3: 集中管理により常時徹底 2: 1に加えて、社内アンケート調査等を行い、実施状況を把握 1: 啓発活動により周知 0: 実施無し	1 2/3 1/3 0		

テナント点検表(事務所版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項		
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整			
運用・導入対策	24	コンセント機器	PC	退社時にパソコンのコンセントを抜いているか (スイッチ付きテーブルタップ等による電源OFFを含む)	3: 毎日抜いている 2: 1に加えて、土日などの休日前は抜いている 1: 年末年始や夏季休暇など長期休暇前は抜いている 0: 実施無し 該当無: 業務の性質上全てのPCで対応できない	1 2/3 1/3 0 -	配点×35/A ^{※1}	
				デスクトップからノートタイプへの変更を進めているか	3: 100% 2: 80%以上～100%未満 1: 50%以上～80%未満 0: 50%未満又は把握していない 該当無: 業務の性質上全てのPCで変更できない	1 2/3 1/3 0 -		
	26	その他	トップレベル事業所へ入居	トップレベル事業所に入居し、オーナーと協力して排出削減対策に取り組んでいるか (トップレベル事業所に認定されている事業所は、省エネ・再エネに関する取組が積極的に採用・実施されており、テナント側から提案する省エネ・再エネの取組も採用・実施されやすい状況にあると考えられる)	1: 入居し、連携して対策に取り組んでいる 該当無: トップレベル事業所に入居していない	3 -		
			ZEVの利用	保有する車両について、ZEVへの転換を進めているか (ZEVとは、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)とする)	2: 50%以上で転換を進めており、優先的に利用している 1: 50%未満で転換を進めている 0: ZEVへの転換を進めていない 該当無: テナントとして車両を保有していない	1 1/2 0 -		
<p>サーバに関して 自社内及びデータセンターに設置 → 「3」を選択し、No.28からお答えください 自社内のみに設置 → 「2」を選択し、No.28のみお答えください データセンターのみに設置 → 「1」を選択し、No.29からお答えください サーバの所有無し → 「0」を選択し、No.28～30は回答不要です</p>							選択に応じて、次の各項目が「該当無」と同様の扱いになります。 「2」を選択→No.29及びNo.30 「1」を選択→No.28 「0」を選択→No.28からNo.30	
運用・導入対策(サーバ関連)	28	自社内設置	自社サーバについて、次のような状況を把握し、省エネ対策を行っているか (取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載)	2: 概ね100%把握し、対策を行っている 1: 一部把握し、対策を行っている 0: 対策していない又は把握していない	2 1 0	配点×35/A ^{※1}	「1」又は「2」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。	
			データセンター設置	データセンターに移設したサーバについて、次の取組例のような状況を把握し、省エネ対策を行っているか (取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載)	2: 全て把握し、実施 1: 一部把握し、実施 0: 対策していない又は把握していない			2 1 0
	サーバ	自社サーバを預けるデータセンターを選定する際、環境性能に関する資料を取得し、内容を把握しているか 又、預けた後も事業者と省エネに関する意見交換を行っているか (「1」又は「2」を選択した場合は、備考欄に具体的な意見交換の内容を記載)	2: 1に加え、預ける際に情報収集してる 1: 預けた後の意見交換を行っている 0: 行っていない	2 1 0				

テナント点検表(事務所版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整	
再生可能エネルギーの利用						
31	再エネ利用	オーナー・テナント間の協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における再エネ利用の提案をした、又は提案を受けたことはあるか	2: 提案した、又は提案を受け対応している(対応中含む) 1: 提案したが実現に至っていない 0: 双方、提案したことはない、又は提案を受けたが、実現に至っていない	2 1 0	No.31で「1」又は「2」を選択している場合に「1」及び「該当無」が選択可となります。
		オンサイトの利用	オーナーと協力して入居事業所に再エネ設備(オンサイト)を設置しているか	1: 設置している 0: 設置していない 該当無: 設置不可	1 0 -	
		オフサイトの利用	オーナーと協力してテナント施入部で使用している電気にオフサイト(オフサイト型PPA、自己託送、自営線等)の再エネ電力を導入しているか	1: 導入している 0: 導入していない	1 0	
34	再エネ利用	電力契約	テナント専有部で使用している電気のCO2排出係数の実績値を把握しているか 把握している場合、排出係数の低い電気を導入しているか (受け入れている電気のCO2排出係数が不明な場合、オーナーへ確認)	5: 0 t-CO ₂ /kWh 又は CO2排出量実質ゼロ達成 4: 0 t-CO ₂ /kWh超~0.1 t-CO ₂ /kWh 未満 3: 0.1 t-CO ₂ /kWh 以上~0.2 t-CO ₂ /kWh 未満 2: 0.2 t-CO ₂ /kWh 以上~0.3 t-CO ₂ /kWh 未満 1: 0.3 t-CO ₂ /kWh 以上~0.37 t-CO ₂ /kWh 未満 0: 0.37 t-CO ₂ /kWh 以上 又は把握していない	3 12/5 9/5 6/5 3/5 0	配点×10/B**
		証書、クレジットの利用	テナント専有部で使用するエネルギーを再エネ化するために再エネ由来の証書又はクレジットを利用しているか 利用している場合、専有部の排出量に対してどの程度の割合を充当しているか (利用している証書・クレジットを備考欄ア〜キから選択(複数選択可)) ※テナント自ら非化石証書・クレジット等を調達している場合に限る (電力契約において、非化石証書・クレジット等が充当された電気を使用している場合、その電気に充当されている非化石証書・クレジット等は対象から除く)	5: 100% 4: 75%以上~100%未満 3: 50%以上~75%未満 2: 25%以上~50%未満 1: 25%未満 0: 証書又はクレジットを利用していない 該当無: 証書又はクレジットの充当余地がない 又は、J-クレジット(再エネ由来)を利用	2 8/5 6/5 4/5 2/5 0 -	
36		RE100等の国際・国内イニシアティブへの参画	企業として、RE100、再エネ100宣言 RE Action等の再エネに係るイニシアティブへ参画しているか (具体的な参画内容を備考欄に記載)	1: 参画している 0: 参画していない	1 0	

※1 A: 【省エネ対策項目No.13~No.30間の最大配点の合計(=35)】 - 【省エネ対策項目No.13~No.30間のうち、該当無を選択した項目の最大配点の合計(=1~16)*】
 ※2 B: 【再エネ対策項目No.31~No.36間の最大配点の合計(=10)】 - 【再エネ対策項目No.31~No.36間のうち、該当無を選択した項目の最大配点の合計(=3)*】

☆: 該当無が全て未選択の場合は0

テナント点検表(商業版)

別表1 [商業版]

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項	
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整		
推進体制の整備							
1	テナント事業者の推進体制の整備	自らの事業所内に省エネ対策の推進体制 (CO ₂ 削減推進会議) を整備し、 <u>どの程度の頻度で実施しているか</u> (CO ₂ 削減推進会議とは、具体的なCO ₂ 削減量の目標や実施計画を検討し、その対策の実施を決定する会議体であり、取組の進捗状況、進捗予定、CO ₂ 削減に関する情報等が議題としての会議体とする)	3: 四半期に1回以上 2: 年1回以上 1: 整備しているが実施無し 0: 整備していない	3 2 1 0	No.1で「0」を選択した場合は、「0」しか選択できません。		
2		役員クラスが推進体制 (CO ₂ 削減推進会議) の責任者になっているか (役員クラスとは、当該事業所のCO ₂ 削減対策に関する権限を有する所長等を含む)	1: なっている 0: なっていない	1 0			
3		<u>ゼロエミッション化へのロードマップの策定</u>	2: 策定及び公表 1: 策定のみ 0: 実施無し	2 1 0			
4		PDCA管理サイクルの実施体制の整備	CO ₂ 削減対策項目ごとのPDCA管理サイクル (計画・実施・確認・処置) の実施体制がどの程度整備され、 <u>その実施内容が確認できるか</u> (計画・実施・確認・処置のそれぞれに対する実施体制及び実施内容が、書類等で確認できる場合は、「全て整備」を選択)	4: 全て整備 3: 計画・実施・確認のみ 2: 計画・実施のみ 1: 計画のみ 0: 整備していない			3 9/4 3/2 3/4 0
5		効果検証	省エネ対策を実施した後、その効果の検証をどの程度実施しているか (改善策に関するCO ₂ 削減効果の検証が、改善策の項目数に対してどの程度の割合で実施しているか)	4: 100% 3: 80%以上~100%未満 2: 50%以上~80%未満 1: 50%未満 0: 実施無し			3 9/4 3/2 3/4 0
6	オーナー・テナント間の協力	オーナーの協力推進体制への参画	オーナーが整備する協力推進体制による会議等にどの程度の頻度で参画しているか (協力推進体制とは、オーナーが整備するテナント等事業者と協力して地球温暖化の対策を推進するための体制のこと)	3: 毎月実施 2: 四半期に1回以上 1: 年1回以上 0: 参画していない			2 4/3 2/3 0
7		テナント専有部における協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における省エネ対策の提案をした、又は提案を受けたことがあるか (備考欄に具体的な提案内容を記載)	3: テナント側から提案し、対応している (対応中含む) 2: オーナーから提案され、対応している (対応中含む) 1: テナント側から提案したが、実現に至っていない 0: オーナーから提案されたが、実現に至っていない、又は双方提案したことはない			3 2 1 0
8		ビル共用部における協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、ビル共用部における省エネ対策の提案をした、又は提案を受けたことがあるか (備考欄に具体的な提案内容を記載)	3: テナント側から提案し、対応している (対応中含む) 2: オーナーから提案され、対応している (対応中含む) 1: テナント側から提案したが、実現に至っていない 0: オーナーから提案されたが、実現に至っていない、又は双方提案したことはない			2 4/3 2/3 0
9	エネルギー使用量	エネルギー使用量の把握	オーナーからのエネルギー使用量に関する情報について、どの程度の単位 (『範囲』及び『時間』) で受けているか (テナント自身が把握している場合も含む)	3: エネルギー消費先用途 (空調、照明・コンセント等) ごとに日又は時間単位で把握 2: 場所ごとに日又は時間単位で把握 1: 総使用量を日又は時間単位で把握 0: 受けていない (把握していない)			2 3/2 1 1/2 0
10		エネルギー使用量の周知	エネルギー使用量について、どのように社員に周知しているか	3: グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、全社員に周知 2: グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、一部の社員のみ周知 1: 加工はしていないが、社員に周知 0: 周知していない			1 2/3 1/3 0
11	その他	省エネ対策における啓発活動	照明や空調の運転時間や利用区画の適正化等、建物内の省エネ対策に関する啓発活動を実施しているか	3: 2に加えて、社内アンケート調査等を行い、実施状況を把握 2: バックヤード・事務室、売場も含め実施 1: バックヤード・事務室又は売場にて実施 0: 実施無し			1 2/3 1/3 0
12		店舗との共有	自社テナント内の店舗 (ショップ・レストラン等) と省エネ対策に関する協力を働きかけているか (「1」又は「2」を選択した場合、備考欄に具体的な提案内容を記載)	2: 1に加えて、店舗本社にも働きかけている 1: 現場責任者 (店長等) に働きかけている 0: 実施無し又は把握していない			1 1/2 0
				該当無: 全て直営店舗	-		

配点×25/△※1

「0」以外を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。

「0」以外を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。

No.9で「0」を選択した場合は、「0」しか選択できません。

「1」又は「2」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。

テナント点検表(商業版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整	
13	その他	取組の活性化	省エネ対策に関する各部署の取組が活性化されるような工夫を行っているか 〔「1」を選択した場合は、具体的な取組を備考欄に記載〕 [取組例] ・PCの待機電力がどの程度か目に見える形にして社員に電気の大切さを体験してもらおうイベントを開催した ・部署毎のエネルギー使用量を見える化し、取組の優れた部署を表彰した	1：行っている 0：行っていない	1 0	配点× $\frac{25}{C}$ ^{※1} 「1」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。
運用・導入対策						
バックヤード・事務所	バックヤード・事務室	照度	主なスペースにおいて、適正な照度を実現しているか (バックヤードと事務室で照度が異なる場合は、備考欄にそれぞれの照度を記載)	2：300lx以上400lx程度以下 1：500lx程度 0：750lx程度 -1：1000lx以上又は把握していない	2 1 0 -1	-
		高効率照明器具の導入	ベース照明について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4：100%LED化 3：80%以上～100%未満でLED化 2：50%以上～80%未満でLED化 1：高効率化していないが、オーナーに提案 0：高効率化していない又は把握していない	3 9/4 3/2 3/4 0	
		居室の室内温度の適正化	主なスペースにおいて、夏季の「実際の室内温度」を何度に行っているか (バックヤードと事務室で室内温度が異なる場合は、備考欄にそれぞれの温度を記載)	3：27度(以上含む) 2：26度 1：26度未満 0：把握していない	2 2 4/3 2/3 0	
売場	照明	照度	照度を測定しているか (「1」を選択した場合、物販・食料品・飲食の各エリアの平均照度を備考欄に記載)	1：測定している 0：測定していない	2 0	「1」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。
		高効率照明器具の導入	照明器具(ベース照明及びスポット照明)について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4：100%LED化 3：80%以上～100%未満でLED化 2：50%以上～80%未満でLED化 1：高効率化していないが、オーナーに提案 0：高効率化していない又は把握していない	4 3 2 1 0	
		照明点灯時間の適正化	営業時間に合わせた照明点灯時間の適正化を図るため、営業時間外の点灯・消灯時間に関する社内ルールを設定し、実施しているか。 (「1」又は「2」を選択した場合、具体的な取組内容を備考欄に記載) [取組例] ・営業開始時間●分前まで点灯しない、営業時間終了●分までに全灯 ・営業時間外の点灯はフロアを全灯せず、必要最小限のエリアに限定	2：1に加えて、実施状況を把握している 1：設定している 0：設定していない 該当無：24時間営業	2 1 0 -	
	空調	室内温度の適正化	夏季の「実際の室内温度」の適正化(26℃以上)を、どの程度の割合で実施しているか	3：100% 2：80%以上～100%未満 1：50%以上～80%未満 0：50%未満又は把握していない	3 2 1 0	配点× $\frac{28}{D}$ ^{※2}
		空調運転時間の適正化	営業時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化と、空調運転時間の短縮を図るため、営業終了時間前(概ね5分以上前)に、空調を停止しているか	2：起動時間及び停止時間について実施 1：起動時間又は停止時間について実施 0：実施無し 該当無：24時間営業	2 1 0 -	
	22	その他	トイレ	洗浄便座暖房の夏季停止を実施しているか (オーナー資産の場合は、協力しているか)	2：実施(協力している) 1：実施していないが、オーナーに提案 0：実施無し 該当無：設置していない	1 1/2 0 -
23	トイレ		トイレのハンドドライヤーを停止しているか (オーナー資産の場合は、協力しているか)	3：完全に停止(協力している) 2：温風を停止、送風のみ稼働(協力している) 1：停止していないが、オーナーに提案 0：実施無し 該当無：設置していない	1 2/3 1/3 0 -	
24	自動販売機		省エネ自動販売機又は自動販売機の利用時間を反映した運転の停止などスケジュール制御が、自動販売機全数に対して、どの程度導入しているか	2：全台数導入 1：一部導入 0：導入されていない 該当無：設置していない	1 1/2 0 -	

テナント点検表(商業版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項	
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整		
売場	25	その他 <u>その他</u>	売場における省エネ対策について、お客様への協力を呼びかけているか (「1」を選択した場合、具体的な取組内容を備考欄に記載) [取組例] ・快適性を損なわない範囲で共用部の間引きを行っており、通路の明るさについてお客様に分かるように案内している ・節電の経験を活かして、空調の設定温度の緩和を行っており、継続してお客様への理解を求めている ・入口にポスターを貼りドアを締め切ったままにするなどして、節電の意識啓発を図っている	1: 左記例に挙げているような省エネ対策を行い、お客様への協力も呼びかけている 0: 実施無し	2 0	配点×28/D ^{※2}	「1」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。
			トップレベル事業所へ の入居	トップレベル事業所に入居し、オーナーと協力して排出削減対策に取り組んでいるか (トップレベル事業所に認定されている事業所は、省エネ・再エネに関する取組が積極的に採用・実施されており、テナント側から提案する省エネ・再エネの取組も採用・実施されやすい状況にあると考えられる)	1: 入居し、連携して対策に取り組んでいる 該当無: トップレベル事業所に入居していない		
その他の取組	27	<u>ZEVの利用</u>	保有する車両について、ZEVへの転換を進めているか (ZEVとは、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)とする)	2: 50%以上で転換を進めており、優先的に利用している 1: 50%未満で転換を進めている 0: ZEVへの転換を進めていない 該当無: テナントとして車両を保有していない	1/2 0 -	配点×28/D ^{※2}	
			以下、売場に食料品部門、飲食部門又は該当設備がある場合に回答(全てない場合は、右で「×」を選択)				
売場	28	ショーケース	高効率ショーケースを採用しているか [例] ・インバータ方式・トップフード照明・反射板の利用・LED化 など	2: 概ね全て採用している 1: 一部採用している 0: 採用していない又は把握していない 該当無: 該当設備無し	2 1 0 -	配点×28/D ^{※2}	
			省エネ型の業務用冷蔵冷凍庫を導入しているか [例] ・インバータ方式	2: 概ね全て採用している 1: 一部採用している 0: 採用していない又は把握していない 該当無: 該当設備無し	2 1 0 -		
			高効率厨房換気システムを導入しているか [例] ・置換換気方式による換気システム ・給排気形フードによる換気システム	2: 概ね全て採用している 1: 一部採用している 0: 採用していない又は把握していない 該当無: 該当設備無し	2 1 0 -		
再生可能エネルギーの利用							No.31で「1」又は「2」を選択している場合に「1」及び「該当無」が選択可となります。
31	再エネ利用	<u>オーナー・テナント間の協力</u>	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における再エネ利用の提案をした、又は提案を受けたことはあるか	2: 提案した、又は提案を受け対応している(対応中含む) 1: 提案したが実現に至っていない 0: 双方、提案したことはない、又は提案を受けたが、実現に至っていない	2 1 0		
		<u>オンサイトの利用</u>	オーナーと協力して入居事業所に再エネ設備(オンサイト)を設置しているか	1: 設置している 0: 設置していない 該当無: 設置不可	1 0 -		
		<u>オフサイトの利用</u>	オーナーと協力してテナント施工部で使用している電気にオフサイト(オフサイト型PPA、自己託送、自営線等)の再エネ電力を導入しているか	1: 導入している 0: 導入していない	1 0		
34	再エネ利用	<u>電力契約</u>	テナント専有部で使用している電気のCO2排出係数の実績値を把握しているか 把握している場合、排出係数の低い電気を導入しているか (受け入れている電気のCO2排出係数が不明な場合、オーナーへ確認)	5: 0 t-CO ₂ /kWh 又は 証書等によりCO2排出量実質ゼロ達成 4: 0 t-CO ₂ /kWh超～0.1 t-CO ₂ /kWh 未満 3: 0.1 t-CO ₂ /kWh 以上～0.2 t-CO ₂ /kWh 未満 2: 0.2 t-CO ₂ /kWh 以上～0.3 t-CO ₂ /kWh 未満 1: 0.3 t-CO ₂ /kWh 以上～0.37 t-CO ₂ /kWh 未満 0: 0.37 t-CO ₂ /kWh 以上 又は把握していない	3 12/5 9/5 6/5 3/5 0	配点×10/E ^{※3}	
		<u>証書、クレジットの利用</u>	テナント専有部で使用エネルギーを再エネ化するために再エネ由来の証書又はクレジットを利用しているか 利用している場合、専有部の排出量に対してどの程度の割合を充当しているか (利用している証書・クレジットを備考欄ア～キから選択(複数選択可)) ※テナント自ら非化石証書・クレジット等を調達している場合に限る (電力契約において、非化石証書・クレジット等が充当された電気を導入している場合、その電気に充当されている非化石証書・クレジット等は対象から除く)	5: 100% 4: 75%以上～100%未満 3: 50%以上～75%未満 2: 25%以上～50%未満 1: 25%未満 0: 証書又はクレジットを利用していない 該当無: 証書又はクレジットの充当余地がない 又は「J」クレジット(再エネ由来)を利用	2 8/5 6/5 4/5 2/5 0 -		
		<u>RE100等の国際・国内イニシアティブへの参加</u>	企業として、RE100、再エネ100宣言 RE Action等の再エネに係るイニシアティブへ参加しているか (具体的な参加内容を備考欄に記載)	1: 参加している 0: 参加していない	1 0		

※1 C: 【省エネ対策項目No.1～No.13間の最大配点の合計(=25)】 - 【省エネ対策項目No.1～No.13間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計(=1) ^{※1}】

※2 D: 【省エネ対策項目No.17～No.30間の最大配点の合計(=28)】 - 【省エネ対策項目No.17～No.30間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計(=1～17) ^{※2}】

※3 E: 【再エネ対策項目No.31～No.36間の最大配点の合計(=10)】 - 【再エネ対策項目No.31～No.36間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計(=3) ^{※3}】

☆: 該当無が全て未選択の場合は0

テナント点検表(宿泊版)

別表1 [宿泊版]

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整	
推進体制の整備						
1	テナント事業者の推進体制の整備	自らの事業所内に省エネ対策の推進体制 (CO ₂ 削減推進会議) を整備し、 <u>どの程度の頻度で実施しているか</u> (CO ₂ 削減推進会議とは、具体的なCO ₂ 削減量の目標や実施計画を検討し、その対策の実施を決定する会議体であり、取組の進捗状況、進捗予定、CO ₂ 削減に関する情報等が議題としている会議体とする)	3: <u>四半期に1回以上</u> 2: <u>年1回以上</u> 1: <u>整備しているが実施無し</u> 0: 整備していない	3 2 1 0	No.1で「0」を選択した場合は、「0」しか選択できません。	
2		役員クラスが推進体制 (CO ₂ 削減推進会議) の責任者になっているか (役員クラスとは、当該事業所のCO ₂ 削減対策に関する権限を有する所長等を含む)	1: なっている 0: なっていない	1 0		
3		<u>ゼロエミッション化へのロードマップの策定</u>	2: <u>策定及び公表</u> 1: <u>策定のみ</u> 0: <u>実施無し</u>	2 1 0		
4		PDCA管理サイクルの実施体制の整備	CO ₂ 削減対策項目ごとのPDCA管理サイクル (計画・実施・確認・処置) の実施体制が <u>どの程度整備され、その実施内容が確認できるか</u> (計画・実施・確認・処置のそれぞれに対する実施体制及び実施内容が、書類等で確認できる場合は、「全て整備」を選択)	4: 全て整備 3: 計画・実施・確認のみ 2: 計画・実施のみ 1: 計画のみ 0: 整備していない		3 9/4 3/2 3/4 0
5		効果検証	省エネ対策を実施した後、その効果の検証をどの程度実施しているか (改善策に関するCO ₂ 削減効果の検証が、改善策の項目数に対してどの程度の割合で実施しているか)	4: 100% 3: 80%以上 <u>～100%未満</u> 2: 50%以上 <u>～80%未満</u> 1: 50%未満 0: 実施無し		3 9/4 3/2 3/4 0
6	オーナー・テナント間の協力	オーナーの協力推進体制への参画	オーナーが整備する協力推進体制による会議等によるどの程度の頻度で参画しているか (協力推進体制とは、オーナーが整備するテナント等事業者と協力して地球温暖化の対策を推進するための体制のこと)	3: 毎月実施 2: 四半期に1回以上 1: 年1回以上 0: 参画していない	2 4/3 2/3 0	
7		テナント専有部における協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における省エネ対策の提案をした、又は提案を受けたことがあるか (備考欄に具体的な提案内容を記載)	3: <u>テナント側から提案し、対応している (対応中含む)</u> 2: <u>オーナーから提案され、対応している (対応中含む)</u> 1: <u>テナント側から提案したが、実現に至っていない</u> 0: <u>オーナーから提案されたが、実現に至っていない、又は双方提案したことはない</u>	3 2 1 0	配点×25% ^{※1}
8		ビル共用部における協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、ビル共用部における省エネ対策の提案をした、又は提案を受けたことがあるか (備考欄に具体的な提案内容を記載)	3: <u>テナント側から提案し、対応している (対応中含む)</u> 2: <u>オーナーから提案され、対応している (対応中含む)</u> 1: <u>テナント側から提案したが、実現に至っていない</u> 0: <u>オーナーから提案されたが、実現に至っていない、又は双方提案したことはない</u>	2 4/3 2/3 0	「0」以外を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。
9	エネルギー使用量	エネルギー使用量の把握	オーナーからのエネルギー使用量に関する情報について、どの程度の単位 (『範囲』及び『時間』) で受けているか (テナント自身が把握している場合も含む)	4: <u>エネルギー消費先用途 (空調、照明・コンセント等) ごとに日又は時間単位で把握</u> 3: <u>場所ごとに日又は時間単位で把握</u> 2: 総使用量を日又は時間単位で把握 1: 総使用量を月単位で把握 0: 受けていない (把握していない)	2 3/2 1 1/2 0	
10		エネルギー使用量の周知	エネルギー使用量について、どのように社員に周知しているか	3: グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、全社員に周知 2: グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、一部の社員のみ周知 1: 加工はしていないが、社員に周知 0: 周知していない	1 2/3 1/3 0	No.9で「0」を選択した場合は、「0」しか選択できません。
11	その他	省エネ対策における啓発活動	照明や空調の運転時間や利用区画の適正化等、建物内の省エネ対策に関する啓発活動を実施しているか	3: 2に加えて、社内アンケート調査等を行い、実施状況を把握 2: バックヤード・事務室、売場も含め実施 1: バックヤード・事務室又は売場に実施 0: 実施無し	1 2/3 1/3 0	
12		店舗との共有	自社テナント内の店舗 (ショップ・レストラン等) と省エネ対策に関する協力を働きかけているか (「1」又は「2」を選択した場合、備考欄に具体的な提案内容を記載)	2: 1に加えて、店舗本社にも働きかけている 1: 現場責任者 (店長等) に働きかけている 0: 実施無し又は把握していない	1 1/2 0	「1」又は「2」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。
			該当無: 全て直営店舗	-		

テナント点検表(宿泊版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整	
13	その他	取組の活性化	省エネ対策に関する各部署の取組が活性化されるような工夫を行っているか (「1」を選択した場合は、具体的な取組を備考欄に記載) [取組例] ・PCの待機電力がどの程度か目に見える形にして社員に電気の大切さを体験してもらうイベントを開催した ・部署毎のエネルギー使用量を見る化し、取組の優れた部署を表彰した	1：行っている 0：行っていない	1 0	配点×25/1 ^{※1} 「1」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。
運用・導入対策						
バックヤード・事務所	バックヤード・事務室	照度	主なスペース内において、適正な照度を実現しているか (バックヤードと事務室で照度が異なる場合は、備考欄にそれぞれの照度を記載)	2：300lx以上400lx程度以下 1：500lx程度 0：750lx程度 -1：1000lx以上又は把握していない	2 1 0 -1	-
		高効率照明器具の導入	ベース照明について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4：100%LED化 3：80%以上～100%未満でLED化 2：50%以上～80%未満でLED化 1：高効率化していないが、オーナーに提案 0：高効率化していない又は把握していない	3 9/4 3/2 3/4 0	
		居室の室内温度の適正化	主なスペース内において、夏季の「実際の室内温度」を何度にしているか (バックヤードと事務室で室内温度が異なる場合は、備考欄にそれぞれの温度を記載)	3：27度(以上含む) 2：26度 1：26度未満 0：把握していない	2 4/3 2/3 0	
接客エリア	客室照明	高効率照明器具の導入	ベース照明について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4：100%LED化 3：80%以上～100%未満でLED化 2：50%以上～80%未満でLED化 1：高効率化していないが、オーナーに提案 0：高効率化していない又は把握していない	3 9/4 3/2 3/4 0	配点×28/6 ^{※2}
		ブラインドの活用	ブラインド(カーテンも含む)の活用について、次のような省エネ対策を行っているか (取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載) [取組例] ・客室清掃時にブラインドを開けて自然採光を利用し、照明は必要最小限とする ・客室不在時の室内温度上昇を抑えるために、日射が強い時はブラインドを閉めている ・日射熱を得るためなどに必要に応じて、意図的に開いている	2：2つ以上対策を行っている 1：いずれか1つ対策を行っている 0：行っていない 該当無：客室に窓がない	1 1/2 0 -	
		その他	客室入室時に客室キーをカードフォルダに挿入の際、連動して照明が点灯するか (客室キー、人感センサー、チェックイン・アウト管理システム等により連動)	2：入口灯など必要最小限の箇所が点灯 1：2に加え、一部照明設備が点灯 0：ほとんどの照明設備が点灯 該当無：連動していない	2 1 0 -	
			客室不在時に、照明、空調、テレビ、電気ポットなどが連動して電源オフを行っているか (客室キー、人感センサー、チェックイン・アウト管理システム等により連動)	2：全て行っている 1：一部行っている 0：行っていない 該当無：連動していない	1 1/2 0 -	
		照明設備の省エネ対策	共用部(エントランス、ロビー、廊下など)における照明設備について、次のような省エネ対策を行っているか (取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載) [取組例] ・スポット照明や間接照明の出力調整をしている ・LEDなど高効率器具を採用している ・間引き点灯を行っている	2：2つ以上対策を行っている 1：いずれか1つ対策を行っている 0：行っていない	2 1 0	
宿泊エリア共用部	空調温度の適正化	夏季の「実際の室内温度」を何度にしているか	3：27度(以上含む) 2：26度 1：26度未満 0：把握していない	2 4/3 2/3 0		
	自動販売機	省エネ自動販売機又は自動販売機の利用時間を反映した運転の停止などスケジュール制御を、自動販売機全台数に対して、どの程度導入しているか	2：全台数導入 1：一部導入 0：導入していない 該当無：自動販売機を設置していない	2 1 0 -		

テナント点検表(宿泊版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項	
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整		
以下、宴会・料飲部又は該当設備がある場合はNo.24～28までお答えください（全てない場合は、右で「×」を選択し、No.29以降にお答えください）						「×」を選択した場合、No.24～28の項目が「該当無」と同様の扱いになります。	
接客エリア	宴会・料飲部	高効率照明器具の導入	照明器具（ベース照明及びスポット照明）について、高効率化しているか （テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択）	4：100%LED化 3：80%以上～100%未満でLED化 2：50%以上～80%未満でLED化 1：高効率化していないが、オーナーに提案 0：高効率化していない又は把握していない	3 9/4 3/2 3/4 0	配点×28/6 ^{※2}	
		室内温度の適正化	主な居室において、夏季の「実際の室内温度」を何度にしているか	3：27度（以上含む） 2：26度 1：26度未満 0：把握していない	2 4/3 2/3 0		
		冷凍・冷蔵設備	省エネ型の業務用冷蔵冷凍庫を導入しているか [例] ・インバータ方式	2：概ね全て採用している 1：一部採用している 0：採用していない又は把握していない 該当無：該当設備無し	2 1 0 -		
		厨房機器	高効率厨房換気システムを導入しているか [例] ・直換換気方式による換気システム ・給排気形フードによる換気システム	2：概ね全て採用している 1：一部採用している 0：採用していない又は把握していない 該当無：該当設備無し	2 1 0 -		
		給湯設備	高効率給湯設備を導入しているか （高効率給湯設備とは、高効率給湯ヒートポンプユニット、自然冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート等）、潜熱回収給湯器（エコジョーズ等）とする）	1：導入している 0：導入していない 該当無：該当設備無し	2 0 -		
その他の取組	その他	トップレベル事業所への入居	トップレベル事業所に入居し、オーナーと協力して排出削減対策に取り組んでいるか （トップレベル事業所に認定されている事業所は、省エネ・再エネに関する取組が積極的に採用・実施されており、テナント側から提案する省エネ・再エネの取組も採用・実施されやすい状況にあると考えられる）	1：入居し、連携して対策に取り組んでいる 該当無：トップレベル事業所に入居していない	3 -		
		ZEVの利用	保有する車両について、ZEVへの転換を進めているか （ZEVとは、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）とする）	2：50%以上で転換を進めており、優先的に利用している 1：50%未満で転換を進めている 0：ZEVへの転換を進めていない 該当無：テナントとして車両を保有していない	1 1/2 0 -		
再生可能エネルギーの利用							
再生可能エネルギーの利用	再エネ利用	オーナー・テナント間の協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における再エネ利用の提案をした、又は提案を受けたことはあるか	2：提案した、又は提案を受け対応している（対応中含む） 1：提案したが実現に至っていない 0：双方、提案したことはない、又は提案を受けたが、実現に至っていない	2 1 0	No.31で「1」又は「2」を選択している場合に「1」及び「該当無」が選択可となります。	
		オンサイトの利用	オーナーと協力して入居事業所に再エネ設備（オンサイト）を設置しているか	1：設置している 0：設置していない 該当無：設置不可	1 0 -		
		オフサイトの利用	オーナーと協力してテナント施入部で使用している電気にオフサイト（オフサイト型PPA、自己託送、自管線等）の再エネ電力を導入しているか	1：導入している 0：導入していない	1 0		
		電力契約	テナント専有部で使用している電気のCO2排出係数の実績値を把握しているか 把握している場合、排出係数の低い電気を導入しているか （受け入れている電気のCO2排出係数が不明な場合、オーナーへ確認）	5：0 t-CO ₂ /kWh 又は 証書等によりCO2排出量実質ゼロ達成 4：0 t-CO ₂ /kWh超～0.1 t-CO ₂ /kWh 未満 3：0.1 t-CO ₂ /kWh 以上～0.2 t-CO ₂ /kWh 未満 2：0.2 t-CO ₂ /kWh 以上～0.3 t-CO ₂ /kWh 未満 1：0.3 t-CO ₂ /kWh 以上～0.37 t-CO ₂ /kWh 未満 0：0.37 t-CO ₂ /kWh 以上 又は把握していない	3 12/5 9/5 6/5 3/5 0		
		証書、クレジットの利用	テナント専有部で使用するエネルギーを再エネ化するために再エネ由来の証書又はクレジットを利用しているか 利用している場合、専有部の排出量に対してどの程度の割合を充当しているか （利用している証書・クレジットを備考欄ア～キから選択（複数選択可）） ※テナント自ら非化石証書・クレジット等を調達している場合に限る （電力契約において、非化石証書・クレジット等が充当された電気を使用している場合、その電気に充当されている非化石証書・クレジット等は対象から除く）	5：1.0.0% 4：7.5%以上～1.0.0%未満 3：5.0%以上～7.5%未満 2：2.5%以上～5.0%未満 1：2.5%未満 0：証書又はクレジットを利用していない 該当無：証書又はクレジットの充当余地がない 又は、1-クレジット(再エネ由来)を利用	2 8/5 6/5 4/5 2/5 0 -		1～5の選択肢は、下記2つの条件を満たす場合に選択可となります。 ① 備考欄のア～エを選択 ② その5シートで証書を利用
		RE100等の国際・国内イニシアティブへの参画	企業として、RE100、再エネ100宣言 RE Action等の再エネに係るイニシアティブへ参画しているか （具体的な参画内容を備考欄に記載）	1：参画している 0：参画していない	1 0		

※1 F：【省エネ対策項目No.1～No.13間の最大配点の合計（=25）】 - 【省エネ対策項目No.1～No.13間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計（=1）^{※1}】

※2 G：【省エネ対策項目No.17～No.30間の最大配点の合計（=28）】 - 【省エネ対策項目No.17～No.30間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計（=1～18）^{※2}】

※3 H：【再エネ対策項目No.31～No.36間の最大配点の合計（=10）】 - 【再エネ対策項目No.31～No.36間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計（=3）^{※3}】

☆：該当無が全て未選択の場合は0

テナント点検表 (DC版)

別表1 [DC版]

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たったの注意事項
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整	
推進体制の整備						
1 2 3 4 5 6	テナント事業者の推進体制の整備	自らの事業所内に省エネ対策の推進体制 (CO ₂ 削減推進会議) を整備し、 <u>どの程度の頻度で実施しているか</u> (CO ₂ 削減推進会議とは、具体的なCO ₂ 削減量の目標や実施計画を検討し、その対策の実施を決定する会議体であり、取組の進捗状況、進捗予定、CO ₂ 削減に関する情報等が議題としている会議体とする)	3: 四半期に1回以上	3	-	No.1で「0」を選択した場合は、「0」しか選択できません。
			2: 年1回以上	2		
		1: 整備しているが実施無し	1			
		0: 整備していない	0			
		2: 策定及び公表	2			
		1: 策定のみ	1			
0: 実施無し	0					
PDCA管理サイクルの実施体制の整備	CO ₂ 削減対策項目ごとのPDCA管理サイクル (計画・実施・確認・処置) の実施体制が <u>どの程度整備され、その実施内容が確認できるか</u> (計画・実施・確認・処置のそれぞれに対する実施体制及び実施内容が、書類等で確認できる場合は、「全て整備」を選択)	4: 全て整備	3			
		3: 計画・実施・確認のみ	9/4			
効果検証	省エネ対策を実施した後、その効果の検証をどの程度実施しているか (改善策に関するCO ₂ 削減効果の検証が、改善策の項目数に対してどの程度の割合で実施しているか)	4: 100%	3			
		3: 80%以上〜100%未満	9/4			
オーナーの協力推進体制への参画	オーナーが整備する協力推進体制による会議等によるどの程度の頻度で参画しているか (協力推進体制とは、オーナーが整備するテナント等事業者と協力して地球温暖化の対策を推進するための体制のことであり、当該事業所全体のCO ₂ 削減推進会議の代わりとして行っているオーナーとの個別打合せ含む)	3: 毎月実施	3			
		2: 四半期に1回以上	2			
運用・導入対策						
7 8 9 10	事務室・共用部 (サーバールーム以外)	照度	2: 300lx以上400lx程度以下	1	配点×9/1※1	
			1: 500lx程度	1/2		
		0: 750lx程度	0			
		-1: 1000lx以上又は把握していない	-1/2			
高効率照明器具の導入	ベース照明について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4: 100%LED化	2			
		3: 80%以上〜100%未満でLED化	3/2			
居室の室内温度の適正化	主な居室において、夏季の「実際の室内温度」を何度にしているか	2: 50%以上〜80%未満でLED化	1			
		1: 高効率化していないが、オーナーに提案	1/2			
電気室の温度管理	電気室の室内温度の適正化 (30℃以上) を、全電気室数に対して、どの程度の割合で実施しているか	0: 高効率化していない又は把握していない	0			
		3: 27度 (以上含む)	1			
2: 26度	2: 26度	2: 100%	1			
		1: 50%以上〜100%未満	1/2			
0: 把握していない	0: 把握していない	0: 実施無し又は把握していない	0			
		0: 把握していない	0			
11 12	その他	トップレベル事業所へ <u>の</u> 入居 (トップレベル事業所に認定されている事業所は、省エネ・再エネに関する取組が積極的に採用・実施されており、テナント側から提案する省エネ・再エネの取組も採用・実施されやすい状況にあると考えられる)	1: 入居し、連携して対策に取り組んでいる	3		
			該当無: トップレベル事業所に入居していない	0		
ZEVの利用	保有する車両について、ZEVへの転換を進めているか (ZEVとは、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) とする)	2: 50%以上で転換を進めており、優先的に利用している	1			
		1: 50%未満で転換を進めている	1/2			
		0: ZEVへの転換を進めていない	0			
		該当無: テナントとして車両を保有していない	0			

テナント点検表 (DC版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整	
			サーバに関して 自社及び顧客のサーバを設置している場合 → 「3」を選択し、No. 13からお答えください 自社のみのサーバを設置している場合 → 「2」を選択し、No. 13～No. 17とNo. 23以降にお答えください 顧客のみのサーバを設置している場合 → 「1」を選択し、No. 18からお答えください			選択に応じて、次の各項目が「該当無」と同様の扱いになります。 「2」を選択—No. 18～22 「1」を選択—No. 13～17
13	サーバ 【自社】	全体事項	サーバ機器の選定、ラックの種類及び配置、ケーブル施工等についての明確な基準があり、それに基づきサーバールームを管理・運営しているか	2：ガイドラインを作成するなど基準を明文化し対応している 1：サーバ機器の選定など一部は基準がある 0：基準はない	1 1/2 0	「1」又は「2」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。
14		サーバ	省エネの観点で、サーバ機器を集約化しているか 〔取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載〕 〔取組例〕 ・ハードディスクの大容量化とディスク台数の削減 ・ブレードサーバの導入によるサーバ台数の削減 ・仮想化技術を活用したサーバ設備の集約化と台数の削減	2：取組例の複数（2つ以上）を導入 1：取組例の1つを導入 0：集約化していない	2 1 0	
15		ケーブル類	冷気の通風を確保するために、電源ケーブルやネットワークケーブルの長さを適正にし、配線を整理しているか	1：整理している 0：整理していない	1 0	
16			熱だまり防止の観点から、ラックの開閉率を把握しているか	1：把握している 0：把握していない	2 0	
17		冷暖分離	サーバールーム及びラック内におけるホットアイルとコールドアイルを分離しているか 〔取組例〕 ・サーバールーム内のエアフローの設計による冷却効率の向上 ・キャビン（遮熱カーテン等の設置）による分離 ・屋根、壁等の設置による分離 ・ラックの向かい合わせ設置による分離 ・ブランクパネルの取り付けによる分離 ・ハーフラックサーバの対面設置による分離 ・フリーアクセスフロアからのケーブル引き込み口の空気漏れの防止	2：全て分離している	3	
				1：一部分離している 0：分離していない	3/2 0	
サーバールーム	サーバ	顧客に省エネ仕様のサーバ機器の導入を働きかけているか 〔仕様例〕 ・省電力プロセッサを搭載したサーバの導入 ・高効率の電源ユニットを搭載したサーバの導入 ・消費電力の小さい2.5インチハードディスクを搭載したサーバの導入 ・SSD (Solid State Drive) を搭載したサーバの導入 ・効率的な廃熱処理機能を有するサーバの導入	2：1に加えて、導入割合を把握している	2		
			1：働きかけている 0：働きかけていない	1 0		
			顧客に省エネの観点からサーバ機器等の集約化を働きかけているか 〔取組例〕 ・ハードディスクの大容量化とディスク台数の削減 ・ブレードサーバの導入によるサーバ台数の削減 ・仮想化技術を活用したサーバ設備の集約化と台数の削減	2：1に加えて、顧客の取組状況を把握している 1：働きかけている 0：働きかけていない	2 1 0	
	サーバ 【顧客】	ケーブル類	冷気の通風を確保するために、電源ケーブルやネットワークケーブルの長さを適正にし、配線を整理するよう働きかけているか	3：契約事項に盛り込んでいる 2：ガイドラインを提示し、働きかけている 1：働きかけている 0：働きかけていない	2 4/3 2/3 0	
				顧客のラック内にブランクパネルを設置するよう働きかけているか	3：設置済 2：ブランクパネルを貸し出して、設置を働きかけている 1：働きかけている 0：働きかけていない又は設置していない	3 2 1 0
				冷暖分離	サーバールーム及びラック内におけるホットアイルとコールドアイルを分離しているか 〔取組例〕 ・サーバールーム内のエアフローの設計による冷却効率の向上 ・キャビン（遮熱カーテン等の設置）による分離 ・屋根、壁等の設置による分離 ・ラックの向かい合わせ設置による分離 ・ブランクパネルの取り付けによる分離 ・ハーフラックサーバの対面設置による分離 ・フリーアクセスフロアからのケーブル引き込み口の空気漏れの防止	3：契約事項に盛り込んでいる 2：ガイドラインを提示し、働きかけている 1：働きかけている 0：働きかけていない

配点×36/1^{※2}

テナント点検表 (DC版)

No.	評価項目		選択肢	評価点		評価点算定に当たっての注意事項	
	対策項目分類	対策項目		配点	評価点調整		
サーバールーム	モニタリング	エネルギー使用量	エネルギー使用量をどの程度の単位で把握しているか 2: ラック単位 1: 分電盤単位 0: 把握していない	2 1 0	配点×36/1 ^{※2}	「1」を選択した場合、備考欄への記載がないと配点されません。	
		PUE	当該事業所のPUEを把握しているか (「1」を選択した場合、備考欄にPUEの値を小数点以下第2位まで入力してください)	2 1 0			
		温熱環境	サーバールーム内の温度やエアフローを把握しているか (システムを利用するなどしてシミュレーションを行っている場合は「2」を選択)	2: 1に加えて、シミュレーションを行い、対策に活用している 1: 各ラック毎の吸込口等の温度把握を行っている 0: 把握していない			2 1 0
	サーバ等機器	省エネ基準・認証に適合したサーバ等機器の導入	サーバ等機器について、トップランナー基準又は国際エネルギースタープログラム認証の省エネ基準・認証に適合した製品を選択して導入しているか。	3: 100%導入 2: 80%以上～100%未満導入 1: 50%以上～80%未満導入 0: 50%未満又は把握していない		2 4/3 2/3 0	
	照明	高効率照明器具の導入	ベース照明について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4: 100%LED化 3: 80%以上～100%未満でLED化 2: 50%以上～80%未満でLED化 1: 高効率化していないが、オーナーに提案 0: 高効率化していない又は把握していない		3 9/4 3/2 3/4 0	
	空調	高効率空調機の導入	高効率パッケージ形空調機(ビル用マルチエアコン等)を、パッケージ形空調機総冷却能力に対して、どの程度の割合で導入しているか (インバータ制御機器、高効率冷媒(R410A)、水冷PAC又は散水システムのうちいずれかを導入している場合は、そのパッケージ形空調機冷却能力合計値のパッケージ形空調機総冷却能力に対する割合)	3: 100%導入 2: 80%以上～100%未満導入 1: 50%以上～80%未満導入 0: 50%未満又は把握していない 該当無: パッケージ形空調機を使用していない		2 4/3 2/3 0 -	
		電算室の空調機運転の適正化	発熱量に合わせて空調機の運転台数が最小となるように、発熱量に対する運転台数及び吹出温度差(室内温度又は送気温度と給気温度との差)の関係が適正であることを確認した上で、運転台数が調整されているか	1: 実施 0: 実施無し	1 0		
	その他	整理整頓	サーバールーム内の定期的な整理整頓を行っているか (取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載) [取組例] ・毎月通気の妨げとなっているダンボール等がないか点検している ・ラック内に置かれている不要なものを月1回廃棄している ・冷風の効率を上げるために年1回床下清掃を行っている	2: 取組例の複数(2つ以上)を行っている 1: 取組例の1つを行っている 0: 行っていない	1 1/2 0		

再生可能エネルギーの利用

31	再生エネルギー利用	オーナー・テナント間の協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における再生エネルギーの提案をした、又は提案を受けたことはあるか	2: 提案した、又は提案を受け対応している(対応中含む) 1: 提案したが実現に至っていない 0: 双方、提案したことはない、又は提案を受けたが、実現に至っていない	2 1 0	No.31で「1」又は「2」を選択している場合に「1」及び「該当無」が選択可となります。	
		オンサイトの利用	オーナーと協力して入居事業所に再生エネルギー設備(オンサイト)を設置しているか	1: 設置している 0: 設置していない 該当無: 設置不可	1 0 -		
		オフサイトの利用	オーナーと協力してテナント施入部で使用している電気がオフサイト(オフサイト型PPA、自己託送、自営線等)の再生エネルギーを導入しているか	1: 導入している 0: 導入していない	1 0		
		電力契約	テナント専有部で使用している電気のCO2排出係数の実績値を把握しているか 把握している場合、排出係数の低い電気を導入しているか (受け入れている電気のCO2排出係数が不明な場合、オーナーへ確認)	5: 0 t-CO ₂ /千kWh 又は 証書等によりCO2排出量実質ゼロ達成 4: 0 t-CO ₂ /千kWh超～0.1 t-CO ₂ /千kWh 未満 3: 0.1 t-CO ₂ /千kWh 以上～0.2 t-CO ₂ /千kWh 未満 2: 0.2 t-CO ₂ /千kWh 以上～0.3 t-CO ₂ /千kWh 未満 1: 0.3 t-CO ₂ /千kWh 以上～0.37 t-CO ₂ /千kWh 未満 0: 0.37 t-CO ₂ /千kWh 以上 又は把握していない	3 12/5 9/5 6/5 3/5 0		配点×10/3 ^{※3}
		証書・クレジットの利用	テナント専有部で使用するエネルギーを再生エネルギー化するために再生エネルギー由来の証書又はクレジットを利用しているか 利用している場合、専有部の排出量に対してどの程度の割合を充当しているか (利用している証書・クレジットを備考欄ア～キから選択(複数選択可)) ※テナント自ら非化石証書・クレジット等を調達している場合に限る (電力契約において、非化石証書・クレジット等が充当された電気を使用している場合、その電気に充当されている非化石証書・クレジット等は対象から除く)	5: 100% 4: 75%以上～100%未満 3: 50%以上～75%未満 2: 25%以上～50%未満 1: 25%未満 0: 証書又はクレジットを利用していない 該当無: 証書又はクレジットの充当余地がない 又は 1-クレジット(再生エネルギー由来)を利用	2 8/5 6/5 4/5 2/5 0 -		1～5の選択肢は、下記2つの条件を満たす場合に選択可となります。 ① 備考欄のア～エを選択 ② その5シートで証書を利用
		RE100等の国際・国内イニシアティブへの参画	企業として、RE100、再生エネルギー宣言 RE Action等の再生エネルギーに係るイニシアティブへ参画しているか (具体的な参画内容を備考欄に記載)	1: 参画している 0: 参画していない	1 0		

※1 I: 【省エネ対策項目No.7～No.12間の最大配点の合計(=9)】 - 【省エネ対策項目No.7～No.12間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計(=4) [※]】
 ※2 I: 【省エネ対策項目No.13～No.30間の最大配点の合計(=36)】 - 【省エネ対策項目No.13～No.30間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計(=2～14) [※]】
 ※3 K: 【再生エネルギー項目No.31～No.36間の最大配点の合計(=10)】 - 【再生エネルギー項目No.31～No.36間のうち該当無を選択した項目の最大配点の合計(=3) [※]】
 ※: 該当無が全て未選択の場合は0